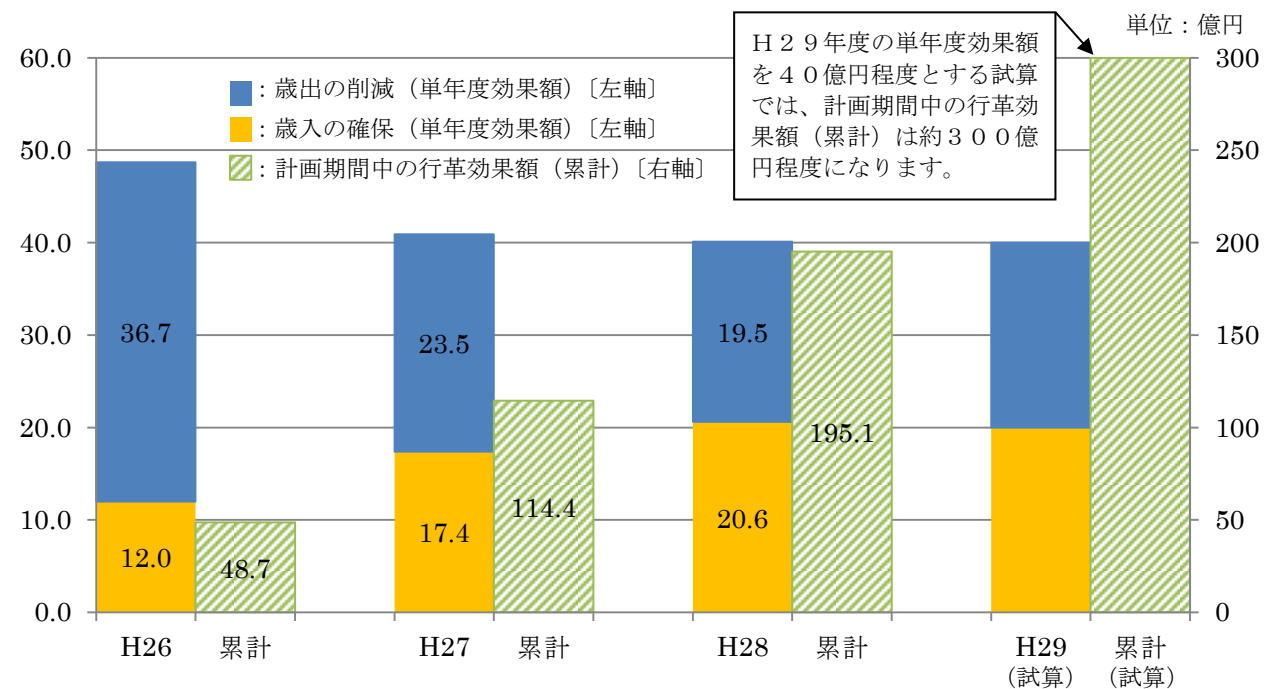


1 第2期行財政改革プログラムの概要

計画期間	平成26年度～平成29年度(4年間)												
位置付け	行財政改革による成果を「堺・3つの挑戦」と「市民が安心、元気なまちづくり」をはじめとする重点施策の推進に対して、選択と集中により最適配分する。												
改革の目的	弾力的な行財政基盤の構築 ～「堺・3つの挑戦」と「市民が安心、元気なまちづくり」に向けて～												
基本姿勢	市民目線によるゼロベースでの総点検												
改革の視点	「経営資源の有効活用」 「活動領域の最適化」												
目標	計画期間中に320億円以上の行財政改革を推進します。												
8つの分野	<table border="0"> <tr> <td>[重点分野]</td> <td>[推進分野]</td> </tr> <tr> <td>1. 事務事業改革</td> <td>4. ファシリティマネジメントの推進</td> </tr> <tr> <td>2. 市の関与の見直し</td> <td>5. 歳入改革</td> </tr> <tr> <td>3. 業務プロセス改革</td> <td>6. 組織改革</td> </tr> <tr> <td></td> <td>7. 公営企業改革</td> </tr> <tr> <td></td> <td>8. 外郭団体改革</td> </tr> </table>	[重点分野]	[推進分野]	1. 事務事業改革	4. ファシリティマネジメントの推進	2. 市の関与の見直し	5. 歳入改革	3. 業務プロセス改革	6. 組織改革		7. 公営企業改革		8. 外郭団体改革
[重点分野]	[推進分野]												
1. 事務事業改革	4. ファシリティマネジメントの推進												
2. 市の関与の見直し	5. 歳入改革												
3. 業務プロセス改革	6. 組織改革												
	7. 公営企業改革												
	8. 外郭団体改革												

2 行革効果額の推移

要員管理やアウトソーシング、様々な手法による歳入確保など、行財政改革の取組を通じて、単年度効果額を創出し、「堺市マスタープラン」に掲げる重点施策の推進を下支えしてきました。



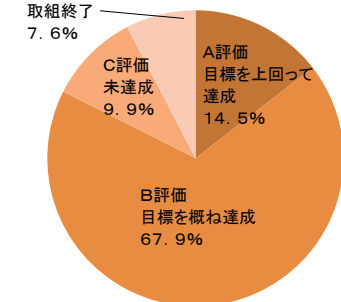
3 第2期行財政改革プログラムの進捗状況

■プログラムに既定の個別取組の進捗状況

「工程表」を利用して、個別取組ごとに、進捗状況や目標達成度について、評価・分析を行い、課題及び改善策を明らかにしながら、進捗管理を実施しています。

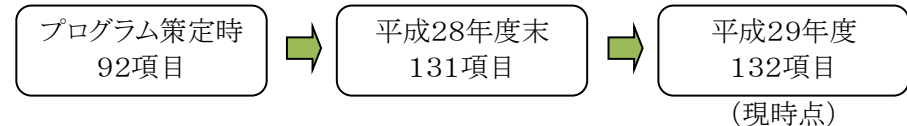
所管課による評価では、131項目中、118項目(90.1%)の取組が目標を概ね達成したものの、13項目(9.9%)の取組が未達成となっている。

【個別取組の進捗状況(平成28年度末現在)】



■新たな行財政改革の取組を追加実施

プログラム策定時から、40項目の新たな取組を追加し、現在132項目を実施しています。さらに、他市先進事例調査や外部有識者への意見聴取等を踏まえながら、新規取組について継続して検討・実施を進めています。



4 対応すべき課題

①これまでの行財政改革の取組

- これまでの要員管理やアウトソーシング、外郭団体の統廃合などの取組により行財政改革は一定の成果をあげてきたが、減量化を主眼とする削減型の取組では、削減できる余地や効果が小さくなりつつあります。
- NPM(ニュー・パブリック・マネジメント)手法については、行財政改革の手法として定着する一方で、行き過ぎた競争から生じる安全・安心に対する懸念や公共サービスの質の低下などの問題があるとも言われています。

②社会経済情勢の変化

- 人口構成の変化に伴う人口オーナスの進行による社会保障関連費のさらなる増加と税収の減少が見込まれます。
- インフラ資産の老朽化が急速に進行する中、安全性を確保する維持管理や更新費用の増加が見込まれます。
- 高度情報化の急速な進展などにより市民生活の態様の変化が著しく、それに対応する行政の仕組みや制度の変革にスピード感が求められます。
- 人材や財源の確保が難しくなる中、多様化・高度化する市民ニーズや行政課題を行政単独で解決することが困難になります。

③中長期財政収支見込

- 普通建設事業等の集中により短期的に財政需要が増加し、平成31年度までは収支不足となる見込です。
- ただし、中長期的には、普通建設事業の減少や市税及び地方譲与税・交付金などの増加により、収支均衡を確保する見込みです。